



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年 11月 15日

上場会社名 株式会社京三製作所

上場取引所 東大

コード番号 6742

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.kyosan.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 西川 勉

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 宮崎 和明

TEL (045) 503 - 8106

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	23,164	11.2	623	-	604	-
17年 9月中間期	26,100	8.1	586	-	520	-
18年 3月期	64,087		1,140		1,300	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	431	-	6	87	-	-
17年 9月中間期	383	-	6	11	-	-
18年 3月期	565		8	45	8	41

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 77百万円 17年9月中間期 93百万円 18年 3月期 215百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 62,711,303株 17年9月中間期 62,768,899株 18年 3月期 62,752,271株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

18年 9月中間期及び17年 9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	74,453		32,180		43.1		511	60
17年 9月中間期	72,802		31,744		43.6		505	75
18年 3月期	80,599		33,751		41.9		537	59

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 62,712,196株 17年 9月中間期 62,767,608株 18年 3月期 62,718,422株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	498		963		1,993		4,473	
17年 9月中間期	2,187		475		2,823		3,524	
18年 3月期	4,070		1,467		2,234		5,004	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	62,000		2,800		1,400	

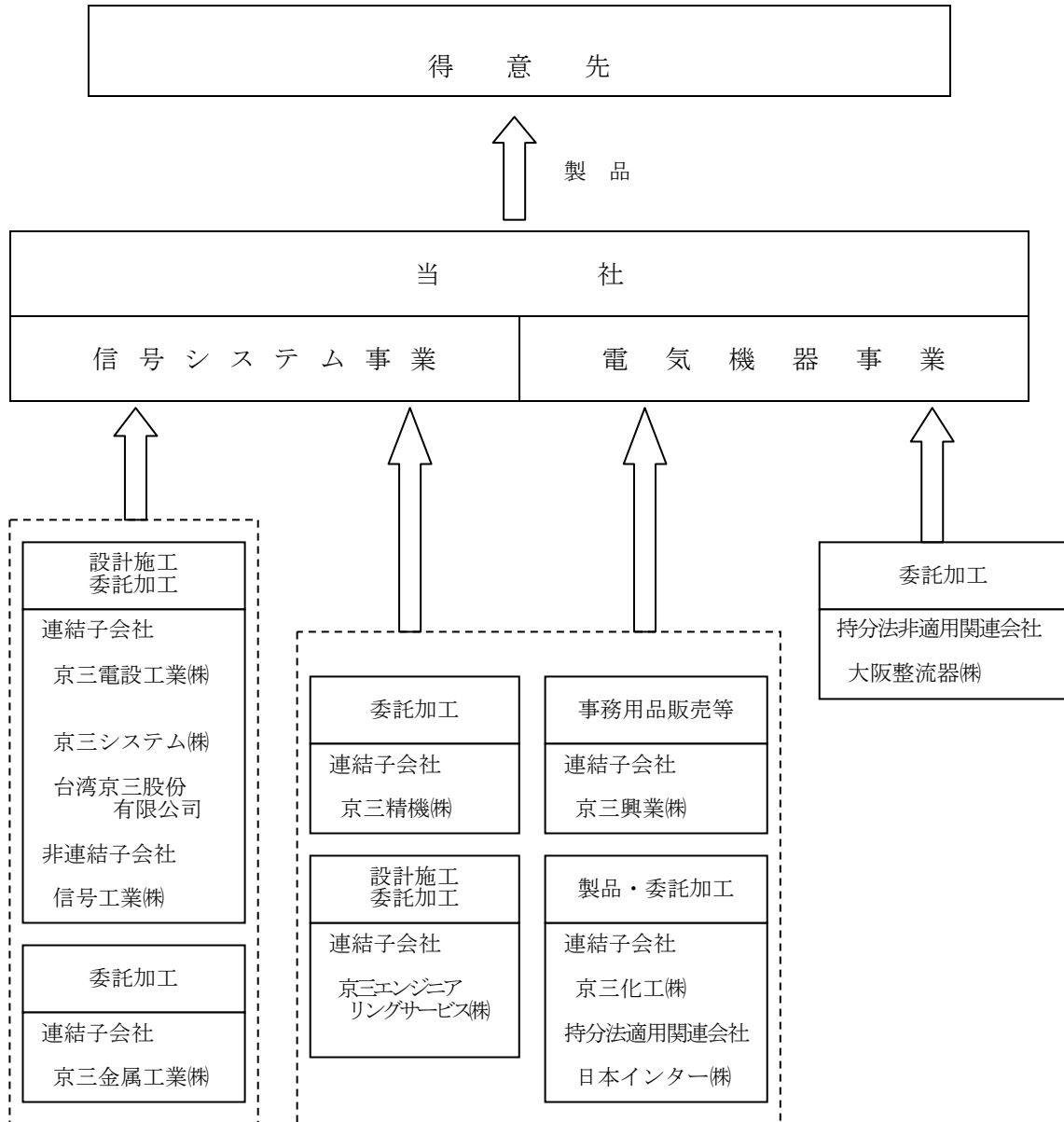
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 32銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社・子会社9社および関連会社2社で構成され、鉄道信号システム、道路交通管制システムの生産・販売を行う信号システム事業と、半導体応用機器の生産・販売を行う電気機器事業の活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、経営目的として「① 株主各位に対する安定した利益配分」「② 京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩」「③ 社会への貢献」を掲げております。

この目的のもと、『社会の快適性向上に寄与し、交通とライフラインの安全性ならびに高度情報化社会の一翼を担う最新の技術とサービスを通じて、お客様をはじめあらゆるステークホルダーからの信頼を得ながら、環境変化に耐えうるしなやかで強靱な企業体質を確立して着実に成長する。』という経営目標を定めてグループ内に浸透させており、今後もこの経営目標に沿ってグループの総力を結集し、連結経営を強化して企業競争力を高め、事業の充実と経営の効率向上に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表されるとおり社会性、公共性の高い業種であることから、長期的、継続的に堅実な経営基盤の確立に努めるとともに、自己資本の充実を図り株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、今後の課題としては安定的配当と業績連動とを融合させた配当政策についても考慮すべきものと認識しております。

当期の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境が続きますが、基本方針に基づき、通期の業績見通しを踏まえて中間配当として一株につき3円50銭とし、年間7円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、将来に向けた先進的高度新技術・新製品の研究開発に加え、品質の向上および低コスト化に向けた生産体制強化への設備投資などに活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、会社法施行に伴って実施も可能となった配当金支払いの基準日および回数の変更は現在のところ予定しておりません。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株主層拡大や流動性向上に有効な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、今後の株式市場の動向や株価水準および費用対効果等を総合的に勘案し、慎重に判断してまいりたいと考えております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、いかなる環境下に置かれようとも21世紀を力強く歩む企業としてさらなる成長を遂げる決意の下に、当期は、経営目標につながるビジョン(=New Vision 21)に向かうアクションプランとしての3カ年の中期事業計画の最終年度として取り組んでおります。

この中期事業計画は「顧客オーリエントドの徹底により、市場における“品質と技術”“価格と納期”をベースとした顧客信頼NO.1を目指して企業競争力を高めながら事業の充実成長を図る」ことを基本方針として次の6項目を重点戦略テーマとして掲げており、全社を挙げてその達成に積極的に取り組んでおりますが、現在は併行して、長期的視点から今後の企業像を想定し、持続的成長を目指すための次期中長期事業計画を策定中であります。

1. 品質の確保・向上
2. 低コスト・収益体質化の加速

3. 事業構造の充実
4. 財務体質の強化
5. 組織構造の改革
6. フェアでオープンな企業姿勢

また、これらに加えて直近の事業戦略として、グループのゼネラルプロフィットの視点から生産子会社を含めた一元的な事業統括を進め、グループとしての競争力の強化に向けて取り組んでおります。

#### 5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の回復に向けた動きが期待されるものの、原油など原材料価格の上昇による企業収益への影響などが懸念され、企業を取り巻く状況は依然として楽観を許さぬものがあります。

このような状況のなかで、当社グループはカスタマーオリエンテッドに徹して、「品質と技術」「価格と納期」をベースとした顧客の信頼度の向上、価格下落への対応力の強化と差別化商品の市場投入の加速による競争力の強化を通じて必要利益の確保を、また資産効率の改善による企業基盤の強化を図り、あわせてCSR（企業の社会的責任）を果たすことで一部に偏重することなくすべてのステークホルダーに対して長期的、安定的、継続的に報いるために当社グループの事業の成長、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、今後も高い水準での企業倫理を保持するとともに、法律、社会ルールを遵守して行動することを重要事項と考えており、グループ会社を含めた内部統制システムをさらに充実・機能化させてまいります。

#### 6. 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に輸出・設備投資をはじめとした堅調な企業活動や個人消費の増勢などを背景に、景気は底堅く順調に推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、電気機器事業の半導体応用機器関連は順調に推移したものの、信号システム事業の鉄道信号システム関連は低価格化の定着、また、道路交通管制システム関連は国および各都道府県における財政逼迫による事業抑制に加え、低価格化も進むなど、収益面を中心として厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このようななかで当社グループは、市場の変化に即応した生産・販売体制の整備拡充や経営効率化のための体質改善策を講じ、顧客ニーズに基づく製品の高機能・高品質化や低価格・短納期化に取り組んでまいりました。セグメント別には、電気機器事業は産業機器用電源装置が液晶パネルの大型化に伴う活発な設備投資に支えられ順調に推移いたしました。信号システム事業は当初計画どおりに堅調に推移しているものの競争激化による低価格化などにより採算を圧迫することとなりました。

この結果、当社グループの業績につきましては、対前年同期比では下回るものの、当初計画を若干上回り、受注高386億5千2百万円（対前年同期比0.6%減）、売上高231億6千4百万円（対前年同期比11.2%減）となりました。

また、利益につきましても、当初計画に対し若干改善致しましたが、4億3千1百万円の間純損失を計上するやむなきに至りました（前年同期は3億8千3百万円の間純損失）。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

##### [信号システム事業]

鉄道信号システムにつきましては、主要な顧客である鉄道事業者の設備投資計画が活発になりつつありますが、その計画の具体化の遅れ、低価格化による厳しい事業環境、数期前から続いた大規模案件が一段落したことなどにより、受注高・売上高とも前年同期に比べては減少となりましたが、ほぼ当初計画通りに推移いたしました。

公営交通関係では、日暮里舎人線向け新交通信号システム、東京地下鉄向け信号保安装置などの受注がありましたものの、全般的に単品や小規模案件が多かったことや、顧客の設備投資の下期への繰延べなどにより受注高・売上高とも前年同期に比べて減少となりました。

また、民鉄関係では、前期に引き続き京浜急行電鉄・京成電鉄向けATS装置機能向上をはじめ、東京急行電鉄目黒線立体交差工事・東横線線増工事ほか、各社の駅改良や更新などの受注がありましたものの、受注高は前年同期に比べて減少し、売上高は横ばいとなりました。

一方、JR関係では、東日本旅客鉄道向けATS車上装置、博多総合車両所ATC地上装置、東海道新幹線の信号設備改修やN700系ATC車上装置、青函トンネル信号保安装置などの受注により、受注高は前年同期に比べて増加となりましたものの、売上高は減少となりました。

輸出につきましては、前期に引き続き中国鉄道向け電子連動装置用品とアトランタ国際空港向け新交通信号システムなどの受注により、受注高は前年同期に比べて増加となりましたものの、台湾高速鉄道向け信号保安装置、ベネズエラ・カラカス近郊線向け信号保安装置など大型案件の収束により、売上高は減少となりました。

道路交通管制システムにつきましては、社会資本整備重点計画法に基づく交通安全施設等整備事業の4年

目にあたり、政府は引き続き交通環境の改善、安全で円滑な交通の確保を目指した施策を実施いたしました。しかしながら、国および各都道府県の財政逼迫による事業の抑制、事業予算の見直し、削減、さらに競争激化による低価格化などが続き、事業環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況下、交通管理システムの高度化機器、道路交通情報提供装置、LED式交通情報板、LED式交通信号灯器など各種交通制御機器の受注に鋭意努力いたしましたが、受注高・売上高とも前年同期に比べて減少となりました。

この結果、信号システム事業全体といたしましては、ほぼ当初計画通りに推移し、受注高304億8千万円（対前年同期比8.7%減）、売上高167億6千2百万円（対前年同期比20.1%減）となりました。

#### 〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、引き続き堅調に推移し当初計画を上回り、受注高・売上高とも前年同期に比べて増加となりました。

通信設備用電源装置は、電力・ガス会社が設備投資抑制を継続するなか、携帯電話基地局用電源設備の前倒し発注が貢献し、受注高・売上高とも前年同期に比べて増加となりました。

産業機器用電源装置は、引き続き大型液晶テレビの急速な普及を背景として液晶製造装置用RF電源を中心に好調に推移し、受注高・売上高とも前年同期に比べて増加となりました。

特殊工作機械、各種表示装置、各種管理システムにつきましては、工作機械・ターンゲート・転落検知マットなどの受注により、受注高は前年同期に比べて増加となりましたものの、売上高は横ばいとなりました。

この結果、電気機器事業全体といたしましては、当初計画を上回り、受注高81億7千1百万円（対前年同期比48.9%増）、売上高64億2百万円（対前年同期比25.0%増）となりました。

#### （2）通期の見通し

当社グループをとりまく環境は予断を許さぬものがありますが、会社に対処すべき課題およびその対応施策の認識に基づいて、引き続き事業の充実成長、業績と企業価値の向上を目指してまいります。

通期の業績予想は、売上高において電気機器事業は上期ほどの増加は見込まれませんが、信号システム事業は当初計画通り堅調な推移を予想しております。また利益につきましても、電気機器事業における次世代製品開発費負担などがあるものの、当初計画を上回る見込であります。

以上の結果、通期業績予想といたしましては、売上高620億円、経常利益28億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前年同期末に比べて9億4千8百万円増の44億7千3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加と仕入債務の減少がありましたが、売上債権の減少などがあり、4億9千8百万円のプラスとなりました。

これは、前年同期に比べて16億8千9百万円の減少であります。(前年同期プラス21億8千7百万円)

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻し収入などにより、9億6千3百万円のプラスとなりました。

これは、前年同期に比べて14億3千8百万円の増加であります。(前年同期マイナス4億7千5百万円)

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、19億9千3百万円のマイナスとなりました。

これは、前年同期に比べて8億3千万円の増加であります。(前年同期マイナス28億2千3百万円)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	40.6	40.3	43.6	41.9	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	29.3	33.5	34.0	34.4
債務償還年数 (年)	8.9	—	3.6	4.0	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	—	20.3	18.7	4.6

- ・ 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値を使用しております。

(注4) 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(注6) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額換算するために2倍にしております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、一般的な原材料価格高騰リスクや代金回収リスクなどに加えて主に次のようなものがあると考えられますが、これらのリスクは当社グループに関係するすべてのリスクを網羅するものではありません。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。また、記載内容のうち、将来に関する事項につきましては、発表日現在において判断したものであります。

#### (1) 主要製品に対する顧客ニーズ変動による影響

当社グループの主要な事業は、大半が特定顧客による個別受注製品によって占められており、顧客のニーズの変動によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、売上時期の平準化に努めておりますが、国内における製品納期あるいは工事竣工時期が期末に集中する傾向にあり、下半期に売上高が多くなる傾向があります。

#### (2) 海外事業による影響

当社グループの主力事業であります鉄道信号システムにおいては、商社ならびにシステムメーカーを通じて海外進出を図っておりますが、相手先の国情、習慣あるいは契約内容などによっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 市場の価格競争による影響

当社グループの主要な事業においては、市場の価格競争の激化が著しく、特に道路交通管制システムにつきましては、市場価格の著しい下落と共に激しい価格競争下にあります。グループ会社を含め原価低減に向けた継続的取り組みと事業構造の見直しを行っておりますが、競争の更なる激化や長期化により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 当社製品に起因する影響

当社グループは社会インフラを支える公共性の高い製品を数多く提供しており、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性、信頼性に配慮した設計・製造に努めておりますが、万が一製品故障等が発生した場合には、多額の製品補償、賠償請求により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 自然災害による影響

当社グループの主力工場は横浜を拠点としております。

製造拠点において、大規模地震などの自然災害の発生により生産の著しい低下、または操業停止となるなど事業運営に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ①中間連結貸借対照表

株式会社 京三製作所  
(単位 百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	比 較 増 減	前連結会計年度末
	平成 18 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月 30 日	△ 印 減	平成 18 年 3 月 31 日
流 動 資 産	47,334	46,828	505	52,501
現金及び預金	5,316	5,357	△ 41	7,259
受取手形及び売掛金	16,106	17,393	1,286	24,811
たな卸資産	24,651	22,654	1,997	19,280
繰延税金資産	1,033	1,222	188	1,027
その他	237	211	25	156
貸倒引当金	△ 11	△ 10	1	△ 34
固 定 資 産	27,119	25,973	1,146	28,098
有形固定資産	8,446	8,346	100	8,613
建物及び構築物	2,487	2,573	△ 85	2,536
土地	3,921	3,938	△ 17	3,928
その他	2,037	1,834	203	2,148
無形固定資産	569	405	163	542
投資その他の資産	18,103	17,221	882	18,943
投資有価証券	12,753	12,389	363	14,288
関係会社株式	2,537	2,353	184	2,505
繰延税金資産	1,574	1,262	311	888
その他	1,340	1,288	52	1,330
貸倒引当金	△ 101	△ 72	△ 29	△ 70
資 産 の 部 合 計	74,453	72,802	1,651	80,599

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	比 較 増 減	前連結会計年度末
	平成 18 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月 30 日	△ 印 減	平成 18 年 3 月 31 日
流 動 負 債	26,980	30,949	△ 3,968	34,817
支払手形及び買掛金	13,281	11,516	1,765	15,723
短 期 借 入 金	7,931	14,321	△ 6,389	13,378
役員賞与引当金	25		25	
受注損失引当金	73		73	
そ の 他	5,668	5,111	557	5,715
固 定 負 債	15,292	9,888	5,404	11,794
長 期 借 入 金	6,738	1,309	5,429	3,063
退職給付引当金	8,060	8,103	△ 42	8,186
役員退職慰労引当金	179	469	△ 289	539
そ の 他	314	7	307	5
負債の部合計	42,273	40,837	1,435	46,612
少 数 株 主 持 分		219		235
資 本 金		6,270		6,270
資 本 剰 余 金		4,667		4,667
利 益 剰 余 金		16,869		17,598
その他有価証券評価差額金		4,039		5,327
為替換算調整勘定		△ 78	△	66
自 己 株 式		△ 23	△	45
資本の部合計		31,744		33,751
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		72,802		80,599

負債及び純資産の部				
科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	比較増減	前連結会計年度末
	平成18年9月30日	平成17年9月30日	△印減	平成18年3月31日
株主資本	27,761			
資本金	6,270			
資本剰余金	4,625			
利益剰余金	16,912			
自己株式	△ 47			
評価・換算差額等	4,321			
その他有価証券評価差額金	4,390			
為替換算調整勘定	△ 69			
少数株主持分	97			
純資産の部合計	32,180			
負債及び純資産の部合計	74,453			

②中間連結損益計算書

株式会社 京三製作所  
(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比 較 増 減		前連結会計年度	
	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 9 月 30 日		平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日		△ 印 減		平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	
		%		%		%		%
売 上 高	23,164	100.0	26,100	100.0	2,935	11.2	64,087	100.0
売 上 原 価	19,595	84.6	22,254	85.3	2,659	12.0	54,057	84.4
売 上 総 利 益	3,569	15.4	3,845	14.7	276	7.2	10,029	15.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,192	18.1	4,432	16.9	△ 239	△ 5.4	8,888	13.8
諸 給 与	1,217		1,261		43		2,462	
賞 与	268		431		163		775	
減 価 償 却 費	75		76		0		163	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10				10		15	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	63		65		1		114	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	25				25			
そ の 他	2,531		2,598		66		5,356	
営 業 損 失 ( △ ) 又 は 営 業 利 益	623	2.7	586	2.2	36	-	1,140	1.8
営 業 外 収 益	178	0.8	261	1.0	83	31.8	502	0.7
受 取 配 当 金	61		72		11		96	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	77		93		15		215	
そ の 他	39		95		56		190	
営 業 外 費 用	159	0.7	195	0.8	△ 35	△ 18.2	343	0.5
支 払 利 息	107		111		△ 3		230	
手 形 売 却 損	17		19		△ 1		36	
支 払 金 融 費 用	23		39		△ 16		61	
そ の 他	10		24		△ 13		15	
経 常 損 失 ( △ ) 又 は 経 常 利 益	604	2.6	520	2.0	83	-	1,300	2.0

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比 較 増 減		前連結会計年度	
	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 9 月 30 日		平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日		△ 印 減		平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	
特 別 利 益	57	0.3	-	-	57	-	-	-
固定資産売却益	34		-		34		-	
過年度損益修正益	22		-		22		-	
特 別 損 失	14	0.1	32	0.1	△ 17	-	327	0.5
過年度損益修正損	-						220	
固定資産売却損	10		16		△ 5		49	
和解金等	3				3		46	
ゴルフ会員権評価損	0		15		△ 15		12	
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△ 561	△ 2.4	552	2.1	△ 9	-	972	1.5
法人税、住民税及び事業税	56		54		2		430	
過年度法人税等追徴額	-		-		-		498	
法人税等調整額	△ 50		△ 213		163		△ 528	
少数株主損失(△) 又は少数株主利益	△ 137		9		△ 127		5	
中間純損失(△) 又は当期純利益	△ 431	△ 1.9	383	1.5	△ 47	-	565	0.9

③中間連結剰余金計算書

株式会社 京三製作所  
(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,667	4,667
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,667	4,667
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,551	17,551
利益剰余金増加高	—	565
当期純利益	—	565
利益剰余金減少高	682	518
配当金	219	439
取締役賞与	77	78
中間純損失	383	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	16,869	17,598

④中間連結株主資本等変動計算書

株式会社 京三製作所  
(単位 百万円)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,270	4,667	17,598	△45	28,490	5,327	△66	5,261	235	33,987
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△219		△219					△219
役員賞与(注)			△34		△34					△34
中間純損失			△431		△431					△431
自己株式の取得				△1	△1					△1
資本剰余金の取崩し		△41			△41					△41
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△936	△2	△939	△137	△1,077
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△41	△685	△1	△729	△936	△2	△939	△137	△1,806
平成 18 年 9 月 30 日残高	6,270	4,625	16,912	△47	27,761	4,390	△69	4,321	97	32,180

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 京三製作所  
(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 9 月 30 日		平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日		平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△	561	△	552		972
減 価 償 却 費		407		400		847
貸倒引当金の増減額(減少:△)		8	△	6		14
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	485	△	492	△	409
固 定 資 産 売 却 益	△	34		—		—
固 定 資 産 の 売 廃 却 損		10		16		45
持分法による投資損益(益:△)	△	77	△	93	△	215
受取利息及び受取配当金	△	63	△	73	△	98
支 払 利 息		107		111		230
売上債権の増減額(増加:△)		8,700		5,393	△	2,008
棚卸資産の増減額(増加:△)	△	5,373		157		3,538
仕入債務の増減額(減少:△)	△	2,441	△	1,638		2,562
取 締 役 賞 与 の 支 払 額	△	34	△	77	△	78
そ の 他		938	△	126	△	83
小 計		1,098		3,016		5,318
利息及び配当金の受取額		95		92		135
利 息 の 支 払 額	△	109	△	107	△	217
法 人 税 等 の 支 払 額	△	585	△	813	△	1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		498		2,187		4,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△	156	△	39	△	632
定期預金の払戻による収入		1,567		103		276
投資有価証券の取得による支出	△	68	△	13	△	309
投 資 有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入		—		—		499
有形固定資産の取得による支出	△	337	△	622	△	1,169
有形固定資産の売却による収入		43		2		6
無形固定資産の取得による支出	△	73	△	56	△	251
そ の 他	△	11		150		113
投資活動によるキャッシュ・フロー		963	△	475	△	1,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(減少:△)	△	445	△	2,359	△	3,216
長 期 借 入 れ に よ る 収 入		4,000		70		2,170
長期借入金の返済による支出	△	5,325	△	313	△	746
配 当 金 の 支 払 額	△	219	△	219	△	439
そ の 他	△	2	△	1	△	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,993	△	2,823	△	2,234
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0		0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	531	△	1,111		368
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,004		4,636		4,636
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,473		3,524		5,004

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社の名称 ・京三電設工業株式会社 ・京三精機株式会社

(ロ) 非連結子会社数 1社

非連結子会社1社の総資産・売上高・利益及び利益剰余金等の金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 日本インター株式会社

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社の連結純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の各合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は、親会社と同じ中間決算日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

・償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・製品、仕掛品……………個別法による原価法

・半製品、原材料……………総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。

(ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- |          |       |
|----------|-------|
| ・建物及び構築物 | 3～50年 |
| ・その他     | 2～20年 |

(ロ) 無形固定資産……定額法

(なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ) 長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度より費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ホ) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当中間連結会計期間末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の処理

### (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

### (ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ25百万円増加しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,083百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 追加情報

### (役員退職慰労引当金)

連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年3月28日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末における未払額310百万円については、固定負債の「その他」として計上しております。

## 注記事項

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 百万円		前中間連結会計期間末 百万円		前連結会計年度末 百万円	
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	12,780		12,497		12,548	
2. 担保資産及び担保資産に対応する債務						
担保資産						
建物及び構築物	1,237	(1,031)	1,406	(1,049)	1,252	(1,043)
機械装置及び運搬具	767	(767)	661	(661)	710	(710)
工具器具及び備品	398	(398)	432	(432)	423	(423)
土地	966	(143)	966	(143)	966	(143)
投資有価証券	4,474		6,248		4,863	
計	7,845	(2,340)	9,715	(2,287)	8,216	(2,321)
担保資産に対応する債務						
短期借入金	2,764		4,034		3,664	
長期借入金	3,271		1,023		2,762	
計	6,693	(500)	5,057	(500)	6,427	(500)

上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 百万円		前中間連結会計期間末 百万円		前連結会計年度末 百万円	
受取手形	26		—		—	
支払手形	642		—		—	
ファクタリング対象の買掛金	1,665		—		—	
4. 受取手形割引高	1,507		1,484		1,404	

## 5. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	百万円	百万円	百万円
貸出コミットメント総額	5,000	5,000	5,000
借入実行残高	—	500	—
差引額	5,000	4,500	5,000

(中間連結損益計算書関係)

### 1. 固定資産売却益の内訳

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
土地	34	—	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前中間連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	62,844,251	—	—	62,844,251

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前中間連結会計期間末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	125,829	6,226	—	132,055

普通株式の自己株式の増加 6,226 株は、単元未満株式の買取りによる増加 4,195 株、持分法適用会社が所有する自己株式 (当社株式) の持分割合増加による当社帰属分の増加 2,031 株であります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	219	3.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219	3.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 百万円	前中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
現金及び預金勘定	5,316	5,357	7,259
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 843	△ 1,832	△ 2,254
現金及び現金同等物の期末残高	<u>4,473</u>	<u>3,524</u>	<u>5,004</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間				
	平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日				
	信 号 シ ス テ ム 事 業	電 気 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,762	6,402	23,164	—	23,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	955	1,015	(1,015)	—
計	16,822	7,357	24,180	(1,015)	23,164
営 業 費 用	17,229	6,415	23,645	142	23,787
営業利益又は営業損失(△)	△407	942	534	(1,157)	△623

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間				
	平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日				
	信 号 シ ス テ ム 事 業	電 気 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,980	5,120	26,100	—	26,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	1,327	1,479	(1,479)	—
計	21,131	6,448	27,579	(1,479)	26,100
営 業 費 用	21,259	5,736	26,995	(308)	26,687
営業利益又は営業損失(△)	△127	711	583	(1,170)	△586

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度				
	平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日				
	信 号 シ ス テ ム 事 業	電 気 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,254	10,832	64,087	—	64,087
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	2,212	2,416	( 2,416)	—
計	53,458	13,045	66,503	( 2,416)	64,087
営 業 費 用	51,113	11,903	63,016	( 70)	62,946
営 業 利 益	2,344	1,142	3,486	( 2,345)	1,140

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業……………列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業……………電力変換装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当中間連結会計期間 1,157 百万円、前中間連結会計期間 1,170 百万円、前連結会計年度 2,345 百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	3,934	143	4,078
II 連結売上高			23,164
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	0.6%	17.6%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、中国、韓国等

(2) その他……………中近東等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	4,430	1,034	5,465
II 連結売上高			26,100
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	3.9%	20.9%

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・・・・・・台湾、中国、韓国等

（2）その他・・・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	7,938	1,243	9,182
II 連結売上高			64,087
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.4%	1.9%	14.3%

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・・・・・・台湾、中国、韓国、シンガポール等

（2）その他・・・・・・・・アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,413	11,805	7,392

（注）時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位 百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	946

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	499	499	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,167	10,974	6,806

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率 30%以上 50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	916

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,370	13,347	8,976

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が 50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率 30%以上 50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	940

## 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高	前 年 同 期 比 (%)
信 号 シ ス テ ム 事 業	22,115	10.0
電 気 機 器 事 業	7,049	54.6
合 計	29,164	18.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
信号システム事業	30,480	△8.7	37,744	21.3
電気機器事業	8,171	48.9	5,597	117.6
合 計	38,652	△0.6	43,341	28.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
信号システム事業	16,762	△20.1
電気機器事業	6,402	25.0
合 計	23,164	△11.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。